別紙１

複数事業所連携事業実施計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 連 絡 先 | 事業所名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |

１　ユニットを構成する法人・事業所数（別記参照）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 参加法人数 | 参加事業所数(委託対象:５事業所以上) | 左のうち規模要件に該当する事業所数(委託対象:３事業所以上) | 規模要件に該当する左の事業所を運営する法人数(委託対象:３法人以上) |
| 法人 | 事業所 | 事業所 | 法人 |

２　事業内容

|  |
| --- |
| <記入要領>　※次の点を記入欄に記載してください。【共通事項】　　【合同就職説明会】　　　　 　　　　　　【合同職員研修会】 　【その他】①事業の名称　　④開催に係る広報の方法　　　　　 　　　④参加職種･人数　　　④参加職種･人数②実施日時　　　⑤参加事業所別･職種別求人数　　　　　　⑤講義等の名称　　 　⑤具体的内容③実施場所　　　⑥具体的内容　　　　　　　　　　 　　　⑥講師名･肩書き　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ⑦具体的内容　　　　　　　　 |
| <記入欄>　※事業を複数回実施する場合は、上記内容を一覧表にして添付しても可。 |

別記

複数事業所連携事業ユニット参加書

（ユニットに参加する法人ごとに作成すること）

１　本法人のユニット参加事業所

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業所の名称（注１） | 事業所の所在地 | 事業所で実施する全てのサービス種類 | 規模要件（注２） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

　　注１　複数のサービスを実施している事業所で、サービスによって事業所名が異なる場合は、主たるサービスの事業所名を記入すること。

　　注２　該当する番号と〔〕内の記載事項の人数を記入すること。該当する番号がない場合は、｢非該当｣と記入すること。【例:①介護老人福祉施設50人、短期入所生活介護20人、通所介護30人】

①利用定員がすべて70人未満〔サービスごとの利用定員〕

②利用定員の定めがあるサービスを実施していない事業所にあっては１ヶ月のサービス提供実人数が概ね40人未満〔１ヶ月平均のサービス提供実人数〕

③従業員数（登録ヘルパーを除く。）が40人未満〔従業員数〕

２　ユニットの代表事業者

下記の法人がユニットを代表して複数事業所連携事業委託料の交付申請、実績報告及び受領を行うことに同意します。

|  |  |
| --- | --- |
| 法　人　名 |  |

　以上の記載内容に相違ありません。

住　　　　　所

法　　人　　名

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　印

別紙２

収支予算書

１　収入の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　　　目 | 予　算　額 | 内　 訳 |
| 受 託 料 |  | 円 |  |
| 自主財源 |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

２　支出の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　　　目 | 予　算　額 | 内　 訳 |
| 謝　　　金 |  | 円 |  |
| 旅費交通費 |  |  |  |
| 会　場　費 |  |  |  |
| 資料購入費 |  |  |  |
| 広　報　費 |  |  |  |
| 事　務　費 |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

（注）収支の計は、それぞれ一致する。